



特定非営利活動法人 事業継続推進機構

P.1	BCAO アワード 2016 各賞受賞者一覧
P.3	事業継続部門 特別賞・優秀実践賞
P.4	事業継続部門 特別賞・人づくり・訓練賞
P.6	事業継続部門 特別賞
P.7	事業継続部門 優秀実践賞
P.14	防災部門 企業防災賞

・ B C A O アワード 2016 特集号

特定非営利活動法人 事業継続推進機構(BCAO)は、日本の事業継続(BC)の普及に資するため、その普及および実践に貢献した個人・団体を表彰しています。本アワードは 2006 年度に創設され、今回が 11 回目の表彰となります。今年度も、「BC 推進特別賞・事例賞」を設け、長年にわたり BC の推進に尽力していただいた個人や、東日本大震災の事例で BC の推進に顕著に寄与した事例、熊本地震の事例で BC の推進に顕著に寄与した事例として「震災対応特別賞」を表彰させて頂きました。また、5 月 30 日(火)、東京代々木の国立オリンピック記念青少年総合センターにて表彰式を行い、多くの方に参考にしていただけるよう、受賞者の方に、それぞれの内容についてご発表頂きました。

B C A O アワード 2016 各賞受賞者一覧

【事業継続部門】

	各賞受賞者	タイトル
特別賞・ 優秀実践賞	西光エンジニアリング株式会社	代替場所を遠隔地に求め、平時にも経営の改善を目指す BCP
特別賞・人づくり・ 訓練賞	東急ファシリティサービス株式会社	BC 活動展開による施設のレジリエンス向上を通じた地域社会貢献ならびに業界地位の向上をめざして
特別賞	F C A センター相互応援 コンソーシアム	データセンターの相互応援による事業継続のための「共同備蓄・緊急配送」全国展開
	国土交通省 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所	徳山下松港・宇部港における石炭サプライチェーンの継続に関する取り組み
優秀実践賞	アクサ生命保険株式会社	アクサ生命 戦略的な B C M への挑戦 ～国土強靱化・地域活性化・産学連携強化に資する事業継続体制強化の取り組み～
	日本自動車ターミナル株式会社	公共トラックターミナルにおける事業継続および災害時支援物資輸送拠点としての防災機能強化
	株式会社橋本店	(株)橋本店のレジリエンスへの取り組み
	株式会社福井組【なでしこ BC 連携グループ】	なでしこ BC 連携による企業力向上への取組み
	森松工業株式会社	自助と共助の接点にビジネスチャンスを見出す、成長戦略としての「鬼に金棒 BCP」

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

【防災部門】

	各賞受賞者	タイトル
企業防災賞	西京信用金庫	西京信用金庫における地域防災力向上に向けて
	株式会社ジェイテクト	「個人・家庭減災」を基本に置いた「職場減災」の構築・展開
	愛知県碧南市	碧南市臨海部中小企業の地域連携による巨大地震対応に向けた取り組み

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)

【BC推進特別賞・事例賞・熊本地震「震災対応特別賞」】

	各賞 受賞者
BC推進特別賞	故 ナタン・リー・ローデン 氏 (Crisis Management & Organizational Resilience Planning、NPO 法人事業継続推進機構理事)
BC推進事例賞	株式会社マイヤ 様
	ヤマニ醤油株式会社 様
熊本地震「震災対応特別賞」	アイシン九州株式会社 様
	金剛株式会社 様
	ジェイウォーター株式会社 様
	重光産業株式会社 様
	株式会社プレシード 様

(同一賞につきましては、組織名の五十音順にて記載しています)



各賞の受賞に輝いた企業・団体の皆様

アワード 2016 の受賞者講演会のニュースレターとしての掲載が大変遅れてしまったことから、ご了解をいただいた方への掲載となりました。ご協力いただきました皆様、まことにありがとうございました。

【事業継続部門】

特別賞・優秀実践賞：西光エンジニアリング株式会社様

「代替場所を遠隔地に求め、平時にも経営の改善を目指すBCP」

ご発表者：岡村 邦康 氏／代表取締役



【経営戦略としてのBCP】

私どものBCPは、代替え場所を遠隔地に求め、平時にも経営の改善を目指すBCPです。BCPを単なる災害への備えとは考えず、BCPを通じてパートナーとの連携を深め、売上げ拡大に役立てる、稼ぐBCPです。BCPに含む株式会社沖友は、当社から分離した関連会社で、代表は私が務め、隣同士連携しています。商品の多くは沖友が企画し、当社が装置を開発します。

【BCPを作成する必要性】

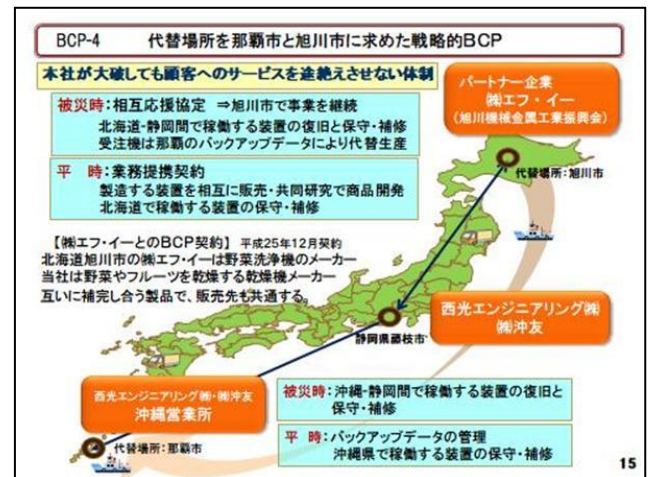
当社は、装置の設計図と制御ソフトを最大の経営資源としています。静岡県のみには本社と工場を持つ中小企業ですので、地震に備えて工場を分散する余力はなく、当社が大破した場合、自力で事業の継続は困難です。主要な顧客は世界中に生産拠点を持っており、地震の被害想定が発表される度に、「被災したらアフターサービスはどうなるの」「発注した装置は完成するの」などと言われ、工場が静岡にあることは大きなハンディキャップでした。被災時には、全国で稼働する機械を速やかに復旧する責任があります。この状況から自前のBCPを研究しました。災害を待つ受け身のBCPは当社では経営に大き

な負担です。平時でも事業拡大に役立つ、攻めのBCPが必要です。

【当社のBCP】

平成14年に沖縄市に営業所を開設し、沖縄営業所でバックアップデータの保管を始めたのが当社のBCPのルーツです。平成25年にBCPという形になりました。中小企業の事業継続にはどのような手段があるか10年以上悩んだ末の結論です。パートナー企業とのBCP連携は4年目を迎えますが、順調に動いています。

災害想定を三つのケースに区分してBCPを作成しました。12名の社員は近隣から通勤し、徒歩や自転車で通勤できます。携帯電話やメール等の連絡網により社員、家族の安否確認と支援体制は短時間でできます。次に、早期の業務再開と事業継続を図り、雇用を確保します。また、顧客離れを防ぎ、商談等を失わないように努めます。BCPのもう一つの目的が地域との共助で、災害時には第二工場を地域に開放することを約束しています。



代替え場所を那覇市と旭川市に求めた戦略的BCPで、当社が大破しても顧客へのサービスを途絶えさせない体制ができています。沖縄営業所の役目は、平時はバックアップデータを管理し、被災時には沖縄から静岡間で稼働している装置を復旧します。CADのデータや制御ソフト等のデータは沖縄銀行本店の貸金庫に保管し、隔月で更新しています。業務提携先である旭川

の株式会社エフ・イーの役目は、平時は製造する装置の相互販売、共同研究による商品開発です。災害時には、北海道から静岡の間で稼働する機械を復旧します。当社が大破した場合には旭川市で事業を継続し、沖縄にあるデータにより受注機を生産します。

【BCPの運用】

主要な顧客にBCPを説明し、締結している機密保持契約を含むBCPの運用に理解を求めました。安心して機械が発注できると好意的な評価をいただきました。

沖縄営業所での訓練は、エフ・イーに渡すデータを抽出する訓練と、沖縄から静岡間で稼働する装置の復旧です。旭川市のエフ・イーの訓練は、北海道から静岡の間での装置の復旧および保守の準備と、旭川市で行う代替生産の説明を行っています。

BCP-6 長期代替場所:旭川市 機エフ・イーと結んだBCP契約

(1)被災時の「相互応援協定」

【協定の範囲】

- ・いずれかが被災して生産拠点を確保できなくなった場合、一方の企業が生産設備や技術を提供して早期復旧と事業継続に協力する。
- ・被災時に北海道・静岡間で稼働する装置の復旧及び保守・補修と代替生産。

代替生産は、機エフ・イー及び旭川機械金属工業振興会(会長はエフ・イー社長、30社が所属)の支援を受ける。

【BCP策定の災害・事故の種類】

a)当 社 :地震・火災 b)エフ・イー:火災

(2)平時の「業務提携契約書」

【両社の目的】

両社の人間的繋がりを深め、互いに協力のうえ本業務を連続的に推進して、地域に貢献すると共に、両社の事業発展を図る目的。

【本契約の範囲】

- a)販売:それぞれ製造・販売する機種を、協議の上互いに協力して販売。
- b)代替生産・復旧・保守・補修:互いに受託者となり生産・復旧・保守・補修に協力。
- c)共同開発:両社の技術を用いて市場ニーズに対応する新商品を開発。

17

【BCP特別保証(災害時発動型保証予約システム)】

静岡県信用保証協会が発行するBCP特別保証は、激甚災害の場合1億5000万円を無条件で融資保証してもらえます。これがあるからエフ・イーが代替生産を引き受けてくださっています。

BCPの見直しは毎年12月に行っています。今年の1月に第3回の改訂版を発行し、同時に保証協会にBCP特別保証を申請し、内定通知書を頂きました。BCPの見直しとこの申請は、毎年、必ずセットで実施しています。

【業務提携契約の効果】

業務提携によって、お互いの営業のとき機械のパンフレットを必ず提示し、紹介しています。エフ・イーは沖縄県に弱く販売実績がなく、当社の沖縄営業所が、今年から補助事業に組み込んで導入に至るようになりました。当社は販売手数料が得られますので営業にも寄与しています。

特別賞・人づくり・訓練賞:東急ファシリティサービス株式会社様

「BC活動展開による施設のレジリエンス向上を通じた地域社会貢献ならびに業界地位の向上をめざして」

ご発表者: 濱名 節 氏/取締役社長



【これまでの取組みについて】

当社は、東急グループにおける不動産管理事業の中核を担う企業として、2013年からBCMを作成し改善活動を行ってきました。そもそもビル管理業務は、コスト面での課題もあり、ビルのオーナー様はもとより、ビル管理業界全体として、このBCが進んでいないのが現状、実態です。一方で当社は、経営視点に立脚した事業継続、BCの考え方こそビル管理業界にとって非常に重要であるという立場から、自社におけるBCの推進に加え、ビルオーナー様や同業他社の皆さまに対しても、一昨年、2015年度からBCの積極的な活動を展開してまいりました。

【当社のBC方針】

当社ではまず手始めに、BC人材育成のための社内環境を整備するため、BC活動の推進体制を構築すべく、経営統括室内にBC推進部を新設いたしました。また、さらに一步踏み込んで、BCは一般管理部門だけがやるという考え方を改め、事業部門、特に営業部門が一体となって取り組む社内環境も整えたところです。このような体制面での整備に加え、人命の安全確保、それからお客さまへのサービス継続、そして地域社会への貢献という三つの方針を経営会議において決定し、当社のBC方針として制定しました。東急グループは創業以来、まさに地域密着型のビジネスモデルで成長してまいり、今後もその方向性は不変です。従って、このBC活動の推進は、必ずや地域貢献に大きな役割を果たすものと、私は確信しています。

3. 東急グループの街づくり経営を考えた「BC方針」の制定・公開

BCの取組みの基本的枠組みとして、「事業継続方針」を制定しステークホルダーへ公開。

東急ファシリティサービス株式会社は、地震・風水害等の自然災害、流行病、人為的破壊活動その他、事業の存続に影響するあらゆる非常事態の発生に際し、その影響を最小に抑えることにより企業の社会的使命を果たすため、以下の活動を積極的に展開します。

- (1) 人命の安全確保
- (2) お客さまへのサービス継続
- (3) 地域社会への貢献

本活動を遂行するため、日ごろから非常事態の発生を想定したうえで整備を進め、現状の把握と見直しを図り、全社一丸となって継続的に取り組んでいきます。

東急ファシリティサービス株式会社

【これまでの活動】

2016年度に行った活動の一部をここでご披露させていただきます。

一つ目は普通救命講習の全社員取得をスタートさせ、既に多くの社員が取得をしました。

二つ目は、エレベーターに閉じ込められた人を救出するスキルの習得に励んでいるところです。

三つ目は、災害が長期化した場合でも、社員が働き続けることができる食事の確保です。既に備えはできていますが、乾パンやアルファ米などの非常食で長期間働き続けることは極めて

難しいと思っています。そこで当社は、ビル管理会社として本格的に災害食の事業に取り組み、お客さまにも展開していく予定です。

四つ目は、遠隔地の同業他社とのパートナー協定の締結です。既に3社と協定を締結しましたが、パートナー企業との合同訓練や研修施設の利用等、有事の際の実効性を上げる施策を現在、推進中です。

5-1. 実践事例（BC連携ネットワークの構築）



【BCに取り組む意義】

当社におけるBCの推進状況の一端をご披露いたしました。ご存じのとおり、東急電鉄を中心とする東急グループの経営資源は東急線沿線に多く存在し、沿線の500万人を超える地域の皆さまの生活を支える非常に重要なインフラとなっています。東急ファシリティサービスがBCに積極的に取り組む意義も、まさにここにあります。すなわち、有事の際にいかにか、これら東急グループを中心とする沿線の生活インフラを存続、維持させ続けるかという備えを、平時から怠りなくやっつけていこうということです。従って、このBC推進活動が地域貢献につながり、結果的にビル管理業界の地位向上に寄与するものと確信しています。

特別賞：国土交通省 中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所 様

「徳山下松港・宇部港における石炭サプライチェーンの継続に関する取り組み」

ご発表者：齋藤 輝彦 氏／国土交通省中国地方整備局宇部港湾・空港整備事務所 所長

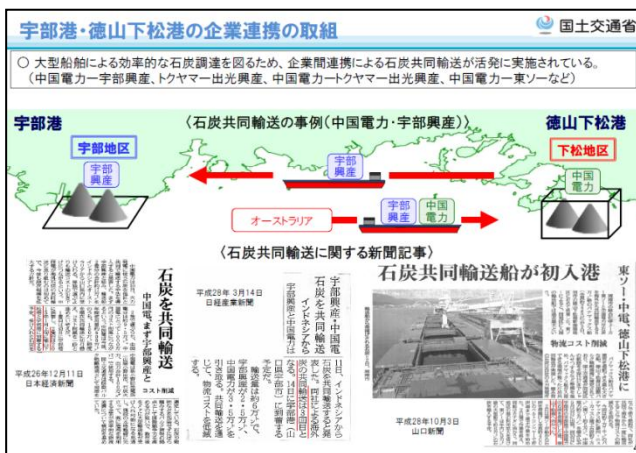


【両港の地域とは】

宇部港、徳山下松港の地域は、工業製品の出荷や製造が盛んです。基礎素材型で製品パーツが作られ、名だたる企業が立地しています。山口県は県別の工業製品の出荷額が1位です。

今回、受賞した一番の肝は燃料です。この地域では石炭を電源にしています。まだまだ石炭もベースロード電源で必要とされ、石炭を効率よく獲得し輸入するかが国家的な使命でもあるので、徳山下松港、宇部港を所管している我々は、これを力強く進めていきたいと考えています。

【石炭の供給拠点の重点化】



石炭は、企業の自家発電の石炭火力発電所、

及、中国電力をはじめ一般の電源に供給されています。また、西日本を中心に35~36の各港、各拠点に対して、徳山下松、宇部のコールセンターを石炭の中継拠点とし、小さな船に積み換えての二重送もしています。そのため、徳山下松、宇部が被災すると、西日本一帯の電源や工業製品の製造に影響を与えます。

国土交通省も、財源が厳しい中で効果を出していくためには、拠点を決めて投資の選択と集中を考えています。石炭については、東は小名浜港、西はこの徳山下松港、宇部港に投資の重点化を図っています。徳山下松港、宇部港を中心に整備することによって、周辺にもいい影響を与えるということで、重点的な投資をしています。

【共同輸送からBCへ展開】

徳山下松港、宇部港には、宇部地区、新南陽地区、徳山地区、下松地区の4地区、4埠頭があります。これらに投資を集中することによって共同輸送、連携を進めています。

これを進めている中、連携をBCにも展開できないかと考えました。共同輸送、連携の一例として、宇部興産と中国電力と一緒に石炭を調達し、大きなパナマックスサイズで下松地区や宇部地区に持ってくる連携を既に進めています。将来的にケーブサイズを想定します。こういった共同輸送をやると、スケールメリットでコストが2割下がります。

今回、連携で協力いただけるのが出光興産、宇部興産、中国電力、東ソー、徳山、JXエネルギー、周南バルクターミナルの7社です。それぞれ商流機能、物流機能を持つ輸入商社、国内商社、リサイクルの業態ですが、機能がそろっていないと連携は難しいので水平連携を提案しました。例えば、コールセンターという貯炭機能を連携することによってスケールメリットを出す、商社も連携し一括で買い付けるなどです。

そして、災害時も連携を使ってエネルギーの流れを止めない、スワップを考えています。どこかのコールセンターに持っていく予定が駄目

だったら、スワップして連携する港に持って行く。その概念を国内輸送にも広げることで、コールセンターがやられたら、別のコールセンターから共同輸送という形で二次輸送先のお客さんに持って行くことを、訓練等を通じて皆さんにやっていただこうと思います。それにより事業継続力を高めよう取り組みました。

【具体的の進め方と演習】

ワークショップ・机上演習 国土交通省

○検討会においてワークショップ・机上演習を実施。港湾施設・コールセンターが被災し、目標復旧時間を超過することが判明した場合の事業継続方策を関係機関が演習形式で実践し習得を目指す

目標復旧時間1週間を上回る状況に見舞われた

▶フェーズ1
何もない現状のままでそれぞれの港湾、コールセンターが被災したら?

▶フェーズ2
共同在庫を事業継続連携手法として実施していたという前提で港湾、コールセンターが被災したら?
▶【災害時お互い様連携】クアサイズ【共同輸送】「コールセンターの共同在庫」

▶フェーズ3
※地域の港湾、コールセンターが被災し「コールセンターの共同利用・共同在庫」を実施していたら?
▶【災害時お互い様連携】クアサイズ【共同輸送】「コールセンターの共同利用・共同在庫」

**フェーズ2/パターン2
下松地区・宇部港被災**



【応援】東ソー株式会社
【応援】旭光産業株式会社
【応援】丸南バルクターミナル株式会社
【応援】Jエネキル第一株式会社
【被災】宇部興産株式会社
【被災】中国電力株式会社

プレーヤー



コントローラー



・今後は、港湾運営会社を中心に関係機関が連携して、大規模災害時を見据えた情報共有・指揮命令系統の仕組み作り等を行う

・さらには、従来の現地復旧型「港湾BCP」と「お互い様BC連携」水平連携の取り組みを融合した代替戦略を盛り込み、日頃から港湾価値を上げ続ける「港湾地域連携港湾BCM」を目指す

・本取り組みの実効性を確保するために、継続的な机上演習を実施し、これらを「やまぐちモデル」として全国・世界へ発信

山口県において2回のワークショップと1回の机上演習を行いました。「目標復旧時間1週間」をこの7社に提示し、1週間で本当に復旧できるのか、復旧できないとなったらどうすればいいのか、を投げかけ、机上演習などを実施しました。その際にはフェーズごとに、いろいろな条件を設定し、具体的にどこかが被災したら、被災していないところが助けるといったことを、組み合わせを変えて、演習を実際にテーブルディスカッション、机上演習を行いました。

【今後の取組み】

これら7社と山口県が共同して港湾運営会社をつくることになりました。(やまぐち港湾運営株式会社(H29.12 設立)) 大規模災害に備えた情報共有や指揮命令系統の仕組みづくりを今年度中に行おうと考えています。さらに、災害時だけではなく、水平連携の取り組みを融合した代替戦略を盛り込み、日頃からの港湾価値を上げる港湾地域連携 BCM をつくっていかうと考えています。具体的には、共同輸送をいろいろな

物流のステージに拡充させ、スケールメリットを出すことです。継続的に机上演習などで実効性を上げ、これを「山口モデル」と名付けて、全国へ発信したいと考えています。2年前に始めたばかりで、まだこれから息の長いものですが、皆さんに見守って頂ければと思います。

優秀実践賞：日本自動車ターミナル株式会社様

「公共トラックターミナルにおける事業継続および災害時支援物資輸送拠点としての防災機能強化」

ご発表者：岡田 敏宏 氏／総務部企画課 課長



【トラックターミナルとは】



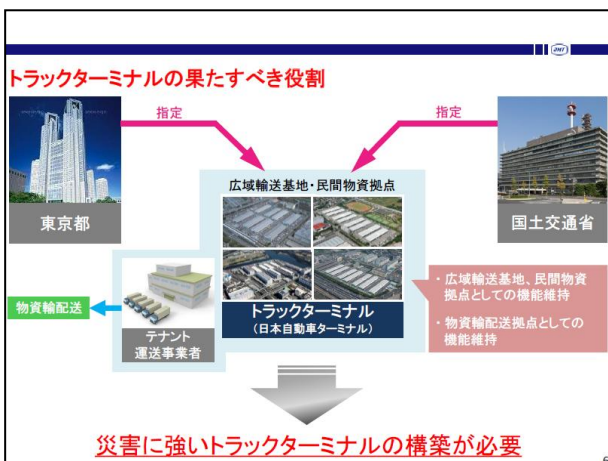
トラックターミナルは、全国の各都市に22カ所整備されており、大型のトラックで都市間の物資の輸送を行います。都市に入る手前で、都市内の交通渋滞の緩和を目的として、トラックターミナルで大型のトラックから小型のトラックに積み換え、仕分けを行い、小型の荷物の集荷、配送を行って、再びまた他の都市への配送を行う施設です。これにより、都市内での交通

の混雑の緩和や、環境対策となり、総合的に都市の機能の向上が図れる施設です。

弊社は、東京都内の4カ所、京浜、板橋、足立、葛西でトラックターミナルを運営しており、一番大きい京浜トラックターミナルは24万平米、東京ドーム5個分で、収容人数が2400名という非常に大きい施設です。

【大規模災害時にトラックターミナルの役割】

東日本大震災で発生した問題の中に、物資は豊富にあるが現地に届かないことがありました。理由は、物資の輸送の拠点の不足、物流のノウハウがなかったこと、オペレーションが錯綜したという、三点でした。そこで、安定的な物資の輸送、物資輸送の効率化に向けて、中継基地となる物流施設の必要性が謳われました。



これを受け、東京都は地域防災計画で広域輸送基地を、国においては民間物資の輸送拠点の整備・指定を行っており、弊社のトラックターミナルが東京都の主に23区の中における物流輸送基地としての指定を受け、当社は災害に強いトラックターミナルの構築が必要となりました。

【支援物資輸送の流れ】

首都圏で災害が起きた場合、日本全国から物資が首都圏に送られ、その一時的な窓口となるのが弊社のトラックターミナル、広域輸送基地、民間物資輸送拠点です。第2次集積地に向けての仕分け等が行われます。その後、東京では各区の第2次集積地、区役所や体育館など比較的

規模の大きい所に物資が送られ、そこから最終的に避難所の被災者に送られるという流れです。

【社内体制の確立】

当社の事業継続と、災害時の支援物資輸送拠点としての機能強化について説明します。震災後、2011年の7月に、社内の横断的なプロジェクトとして事業継続計画検討委員会を設置し、年度末に、事業継続計画の大きな流れ、骨格を策定し、そこから1年かけ事業継続計画のマニュアルを作成しました。その後、マニュアルに基づいたBCPの訓練を毎年実施しています。やってみると思いどおりにいかないのが、不備の修正を繰り返しながらレベルを上げています。

【ハード面での対策】

昨年、創立50周年を迎える施設で老朽化が進んでいるため、再開発を順次行っています。新しく造る建物は免震化を順次進め、京浜の7号棟は昨年度竣工した免震の皮切りです。30年度にできる予定の10万平米の物流施設にも免震を採用していく計画です。

また、非常用自家発電設備の整備を進めており、現在は全てのターミナルで設置が完了しています。電気の使用の制限なく、72時間使用が可能で、お客さま、テナント、運送事業者の方々のBCPに大きく貢献していると考えています。

通信手段の多重化では、東京都から防災無線を借用し、都との連携を図っています。他に当社内でMCA無線、衛星携帯電話を備え、テレビ会議システムを多重に配備し、災害時の連絡がお互い取れる体制の構築を進めています。全て建物を調査し、耐震対策も完了しています。データのバックアップも遠隔地で行っています。

【ソフト面での対策】

社内で毎年、BCP訓練を行っています。行政機関と連携した訓練も行っており、一つは、国土交通省との連携で自衛隊にも参加いただいています。二つ目は、毎年9月1日に東京都が防災の日を実施する訓練で、毎年当社のターミナ

ルを使った物資の輸送訓練が行われています。その他にも、毎年、連携の訓練を進めています。



【今後の取組み】

当社のトラックターミナルは、災害時に都民の皆さまの安全を守る非常に重要な役割を担っており、当社はこの役割を十分に果たすことができるように、今後もこういった機能維持ができる態勢づくりに取り組んでまいりたいと思います。

優秀実践賞：株式会社橋本店 様

「㈱橋本店のレジリエンスへの取組み」

相原 真士 氏／取締役技術管理部長



【震災時の取組み】

弊社は創業が明治11年4月20日、来年140周年を迎える地元の建設会社です。従業員数は174人で、宮城県を中心に仕事をしています。第1回レジリエンス認証では44団体が認証され、うち建設業は11団体、宮城県では当社のみです。建築関係ではビル、土木関係では高速道路やトンネルなどを中心に施工をしています。

東日本大震災当時は宮城県建設業協会の会長をしており、県内だけではなく東北全体で対応していました。緊急車両などが通行できるように道路啓開作業を実施したほか、くじらのメガソーラー発電所を持っています。

地元とのコミュニケーションにしっかりと取り組んでいます。例えばトンネル工事ですと、近くの小学校を招待し、トンネルの銘板の裏面に小学生たちの寄せ書きをしてもらい、将来、印象深いものにしてもらうと取組をしています。トラックとの綱引きもやっています。震災で被災した蒲生干潟の清掃活動や、絶滅危惧種の保護活動関係にも取り組んでいます。



【レジリエンス認証取得】

認証取得のきっかけは、昨年、私が新入社員研修で、震災から5年当時を振り返ってという資料を作成していたときに、震災後に入社した社員数が56人、全社員数の32%が当時の会社の震災の対応を知らないのだと思いました。そのうち25人は新入社員で、当時中学生や高校生ですので、当時を語り継げる仕組みをつくらなければいけないと思いました。

BCPには早期に着目していて、リスクマネジメントの一環でBCPを導入したのが平成23年3月1日です。震災の10日前に災害センターを設け、おかげで迅速な対応ができました。震災前から、12階建ての本社ビルと、テクノロジーマネジメントセンター（当時は災害対策センター）で2拠点化を図り、災害時に早期回復できる形がBCPの柱です。本社とこのセンターは10

キロほど離れています。

当社ビルは12階建てで、その12階がうちの本社です。免震構造のない、耐震構造だけですので、震災当時、揺れは大きなものでした。本社の1階に災害対策本部を置いたのですが、仙台の街中で、停電で機械式駐車場もコイン駐車場も車が出せません。また、ビルの1階のロビー部分は他のテナントの方々も使用しますので、災害対策センターに災害対策本部をすぐに移動しました。こちらは平屋建てで、駐車場スペースも多くあり、各発注者関係からの要請に迅速に対応できる体制になりました。

【国土交通省のBCP認定の取得】

当時、BCPに関する資格を取得するため探していたところ、宮城県で資格を取れるのが国土交通省の港湾・空港整備事務所が行っていた認定でした。こちら取得し、それをベースにレジリエンス認証の書類関係も作ることで、大いに役立ちました。

【社員教育】



当社では毎月1回、第2土曜日に社員研修の日を設けて教育を行っています。各年度の教育プログラムを作り、3月を訓練の日を設定しています。当社では全社員にiPadを支給しており、緊急事態の通信が取れる体制を取っています。

また、テレビによる被災地とのリアルタイム中継を行っています。衛星携帯電話などの備蓄もあります。社員の連絡手法としては、複数試

した結果、携帯のショートメールで全社員の安否確認をする体制にしました。平成24年の12月7日に比較的大きな地震が発生し津波注意報が発令され、電話では連絡がつかなくなったので、私がショートメールで一斉送信したら返事がちゃんと返ってきたので、これを機に連絡体制に設定しました。さらに、ポケットサイズの災害マニュアルを作成、しいつでも持ち歩けるようにしています。

情報セキュリティ対策については、ISO27001を昨年12月に認証取得することができました。

最後に、橋本店のシンボルマークは空を飛ぶクジラです。昔、クジラは犬のように四足で陸を歩いていま



したが、肉食獣に追われて、生きるために今の形に進化しています。クジラの夢は、未知の空間である空を飛ぶかもしれません。現状に甘んずることなく、常に新しい考えで変化できる会社をつくることこそ、当社のシンボルマークの空を飛ぶクジラの由縁です。会社が変わり、生き残ることこそ、まさにレジリエンスなのだと思います。

優秀実践賞：株式会社福井組 【なでしこBC連携グループ】 様

「なでしこBC連携による企業力向上への取り組み」

福井 和也 氏／株式会社福井組



【なでしこ BC 連携グループについて】

なでしこ BC 連携は、平成 26 年 12 月から徳島県西部の井上組様と、徳島県東部の福井組によりスタートした取り組みです。

平成 27 年 6 月には徳島県南部の大竹組様も加わり、徳島県全域をトライアングルで結ぶ形で発展しました。メディアに取り上げていただく機会も多くなり、徳島県で賛同していただける企業から参加申入れがあり、建設会社 8 社と飲食業者 1 社の連携へと発展しました。さらに、南海トラフ巨大地震の被害想定を考えると徳島県の業者だけでは限界があると考えていたところ、岡山県の天野産業様や、和歌山県の丸山組様から参加の申入れがあり、現在、これら業者でなでしこ BC 連携を行っています。また、岡山県の奥野組様が代表を務めているお互いさま BC 連携ネットワークや他の連携グループとも連携を行っています。

【なでしこパトロール】

1. なでしこ BC 連携について

平成27年2月より、現在まで
なでしこパトロールを7回実施

➔

- ・連携企業営業拠点までの交通経路の理解
- ・社員同士の意見交換
- ・業務内容や工法等の理解



なでしこパトロール



なでしこパトロール

多くの企業と連携していく中で、企業の社員同士の相互理解をどのように図っていくのが当初からの課題でした。それを克服するため、お互いの工事現場を訪問し、工事現場の安全パトロールを行う活動を行っています。従来、男性が行うのが通常でしたが、女性を中心とした社員で構成したなでしこパトロール隊を編成し、女性目線で衛生面や安全面について評価していただくことで、例えば、女性専用トイレができ

るなど、改善が進んでおり、社員同士の相互理解向上に役立っています。

平成 27 年 2 月より現在まで 7 回実施しており、連携企業営業拠点までの通行経路の理解や、社員同士のコミュニケーション、業務内容や得意とする工法等の理解につなげています。

【BC 連携の活動を通じての発見】

当初は災害時だけの目的で連携をスタートしましたが、現在は、平時における課題、工事現場の安全面や品質面、人事や BC にも連携して取り組むことで、実効性が向上しています。同じ地方の建設業者でも、得意・不得意な分野などさまざまな特徴があります。不得意な部分を補い、共通した課題に連携して取り組むことで、単独の企業では難しい効率化や省力化を図り、新たな取り組みで企業力強化につなげていくという考え方に変わってきています。

BC 連携企業の企業力向上について、実感していることを五つ挙げます。

- ・合同訓練を行うことによる各会社の事業継続力の強化
- ・連携してさまざまな課題に取り組むことによる実効性の向上
- ・なでしこパトロール実施による工事現場の安全面や作業環境の改善
- ・なでしこパトロールによる建設業のイメージアップや女性雇用の増加
- ・現場見学会による施工能力の向上、新工法への対応

【BC 連携の今後の展開】

現在、国土交通省を中心に、ICT 技術を活用した土木工事を行うアイコンストラクション、情報化施工の導入が進められています。これは近い将来、確実に普及すると予想されており、活用できない企業は工事の受注が困難になると危惧されています。会社経営にも影響が出るので、技術を習得することが喫緊の課題になっています。BC 連携企業においては 4 社が全国でもトップランナーとして ICT 技術を全面的に活用

した土木工事を行っており、BC 連携業者 2 社の施工現場で見学会を実施しました。福井組施工の平成 27、28 年度の川島漏水対策工事での ICT 施工見学会では、空撮で地形面を測量する能力を持っているドローンの紹介や、測量をすることなく土を完成形状に成形できるバックホウの紹介等を、座学や実地により行い、最先端の施工方法について情報共有を BC 連携グループで行うことで、各社のスキルアップ向上につなげています。

【BCAO 徳島勉強会の発足】

また、平成 28 年の 10 月 28 日には、徳島大学環境防災センターの湯浅助教や、細坪事務局長様のご尽力の下、BCAO 徳島勉強会が発足しました。月 1 回程度の頻度で、徳島県、岡山県、和歌山県の業者が集まることができ、BC における日本トップレベルの勉強が徳島で受けられ、また、BC 連携企業間の意見交換の場になっています。



この場を通じ、今後も企業力強化につなげていきたいと考えています。また、平成 29 年度の第 1 回なでしこ BC 連携パトロールを、和歌山県の丸山組様の施工する施工現場にて実施する予定となっています。

優秀実践賞：森松工業株式会社 様

「自助と共助の接点にビジネスチャンスを見出す、成長戦略としての「鬼に金棒 BCP」」

古村 太郎氏／総務部 総務課長



【事業概要】

当社は、飲み水をためるタンクを主力製品とするメーカーです。本拠地は岐阜で、北は茨城県の関東工場、南は熊本工場まで、モノ作りの拠点は 6 箇所あります。東日本大震災では茨城の工場が被災し、熊本地震では熊本工場が影響を受けましたが、工場が分散していますので、特別なコストをかけることなく代替生産を行うことが出来ました。これは当社の特徴の一つです。



【東日本大震災時の対応事例】

東日本大震災発生時、書面化した BCP はまだありませんでしたが、生活インフラでご商売させていただいている身として、有事に地域住民の生活を守る責務を感じており、大小さまざまな仮設タンクを提供させていただきました。他メーカー品でも市町村から当社に補修依頼があれば対応いたしました。



公共性の高いものには、予算化を待つことなく即断即決で対応いたしました。結果として、売りっぱなしではなく最後まで面倒を見てくれるメーカーだと、市町村をはじめとする顧客のロイヤリティを獲得することができ、厚生労働省等からも感謝状を頂戴しました。

【BCP策定】

BCPは減災や復災をやるものとの先入観があったのですが、いざ被災してみると、それだけでは意味がないことがよくわかりました。例えば、余震が激しいときは高所作業などできませんし、専門業者の工事はいつ順番が来るかわかりません。工場の即時完全復旧は無意味だという前提でBCPを作っていました。

策定の中で見えてきた気づきは、以下の三つです。

一つ目は、減災対策自身は直接利益を生み出すものではない、下手をすると金食い虫になってしまうことです。

二つ目は、企業ごとにBCは相対的なものだという事です。サプライチェーンの長さやお客さまが待ってくれる時間などにより、あるべき姿・なりたい姿は大きく異なるはずで、となると、他社の好事例やひな形は参考にはなりません、丸ごとコピーしては機能しないのです。また、BCP策定、運用を通じて、自社の強み・弱みが理解できることもメリットだと思います。強みの製品や役務は、お客さまに選んでいただ

いている理由を再確認するチャンスになるわけです。脆弱性評価で組織の弱さもわかってきます。さらに、災害も、材料の高騰、主要取引先の廃業のような大きな外部要因だと考えると、前向き、すなわち機会、ビジネスチャンスと捉えられるのではないのでしょうか。

三つ目は、行政が及ばない部分に民間企業として何ができるかに勝機を求めたくましさが必要だということです。公助の及ばない部分に、普段からできるものを提供しつつ対応ができるBCPを作れば、まさに鬼に金棒で収益を生めるのではないのでしょうか。つまり、「BCは経営そのもの」、という気付きがありました。

【策定したBCPの特徴】

BCPはあまり分厚くしてしまうとメンテナンスも大変ですし、いざというときに使えませんので、A4、23枚程度に収めています。特徴の一つは目標復旧時間が非常に短く、24時間としています。さらに、優先業務は、自社の工場や工程のダメージへの対応は後回しで、既に納めた製品の補修業務としています。実効性の担保も、オリジナルの机上訓練を行い、コア人材の育成および多重化というスキル面を重視しています。BCAOの初級管理者を4名輩出し、今年中に、私も含めて主任管理者にも2名ほど挑戦しようと思っています。

【熊本地震での対応】



BCP が書面化されていなかった東日本大震災より、BCP 策定後の熊本地震の方が、社内の意思決定が速くでき、緊急タンクを避難施設にすぐ提供できました。熊本県下に 1,000 基以上当社の製品が納入されており、耐震性については各基準・指針に準拠して設計・製造していますが「どんな地震が来ても壊れない」わけではなく、想定以上に対しては一部被害を受けました。ただし、自社雇用している溶接工をすぐに派遣し補修することで、その被害を最小限に抑えることができました。行政との支援協定の有無にかかわらず、公共性の高い製品には積極的な対応を取りました。

普段使いをするだけで有事に備えることができる、そんな製品も提供させていただいています。貯水機能付給水管は、平時は通常の給水管ですが、地震等の災害時に水道本管が断水したときは、タンク容量分の水道水を確保でき、非常用の飲料水を提供することができるというもので、熊本市・益城町に数多く納品させていただいたため、発災時には大活躍しました。

【課題と成果】

地域連携防災・減災なら効果が見込めるでしょうが、地域連携 BCP はなかなか難しいと感じています。お互いのあるべき姿・なりたい姿が異なる以上おのずと限界があるからです。また一部の行政の方は意識が弱く、防災協定を結んだらあとは知らないというところもまだまだ多いと感じています。

発災したら被災者を支援したいという思いは強く、精一杯対応してきておりますが、民間企業は志だけでは食えず、BCP を経営の中に取り込んで収益につなげてゆくことが必須であると痛感しています。公共工事を受注していく上では、特徴がないと一般競争入札という価格勝負になってしまい、適切な収益をあげるのは難しいものです。

そこで、競合他社との差別化を BCP の取組みを通じて実施しています。レジリエンス認証を業界初で取得し、積極的にアピールしていま

す。レジリンスアワードの賞も先述の貯水機能付給水管はじめ 2 製品で頂戴することができ、製品の箔付けに一役買っています。

【防災部門】

企業防災賞：愛知県碧南市 様

「碧南市臨海部中小企業の地域連携による巨大地震対応に向けた取り組み」

加藤 和彦 氏／秘書情報課 課長補佐



【取組のきっかけ】

愛知県碧南市は、名古屋から 40 キロ、人口 7 万人の都市です。行政として企業訪問を行い、経営者の多くと情報交換を行ったところ、臨海部に立地している企業から、取引先の企業から東日本大震災の印象からか「臨海部に立地していることに不安を感じる」と言われていることを知り、この事業に取り組むことにしました。本市の臨海工業地帯は大企業から中小零細企業まで、おおよそ 150 社が進出しています。南海トラフ地震が来た場合、本市臨海部には最大 3.5m の津波が予想されますが、臨海工業地帯は地盤高が 4m 以上あり、想定外はあるものの、東日本大震災のように工場がまるごと津波にのまれるようなことはないと言われています。愛知県の調査では、中小企業の BCP 策定状況は 7.1% が策定済みです。私は 150 社に企業訪問を行い、次のことが分かってきました。1 点目は、自動車メーカーなど大手は既に BCP を策定していますが、中小企業の多くが逃げる場所すら決めていない。また、正しい災害情報が伝わって



いない。他人事みたいで、海に近いから天井まで水が来たらどうしよう、で終わっている企業が大変多い。標高が低い内陸に逃げようと考えている企業さんも多かった。2点目は、社内体制が取れていない。社長さん1人で全てやっているため、目の前の業務に日々追われている。3点目は、気軽に行政に相談できる仕組みがなく、漠然とした不安を感じている企業さんが多かった。4点目は、本市はモノづくりのまちなので外国人の研修生多いわけですが、災害に関する情報が外国語に対応できていない。

【取り組んだこと】

私どもがやろうとしたことは二つあります。まず、臨海工業地帯に立地する全ての企業に対して逃げる所を決め、避難マニュアルを作ること。二つ目は、取引先の不安を払拭したい。避難マニュアルを全社に作成し、それをまとめたパンフレットを取引先に配ってもらう。それにより、碧南市の企業と安心して取引を続けてもらう。これは行政の役割だと思いました。

具体的には、災害発生時に経営者が不在であっても、従業員だけで避難行動が取れる避難マニュアルを作ることです。安全な場所を指定し、社内の災害対策本部の構成員を決める。社長が留守の場合はあなたが指揮を執るのですと名前を載せました。それで意識が高まり、社長が不在のとき何をすればいいのか社内で質問が出ることもありました。避難マニュアルは外国語の併記もしました。また、社長の指示待ちではなく、すべきことを手順化して示しました。さらに、平屋の企業は、私ども行政が隣の2階建て

の建物の社長さんにお声掛けし、多くの企業が提携を結んで、隣の企業さんに逃げられるようにしました。

避難マニュアルは外国語にも対応しており、どこで点呼を取るか、どこに逃げるかを明示し、情報の入手の仕方や、地盤高も書いてあります。社長不在時の代行者の名前を書くことで自覚が生まれました。さらに、家に帰る際は、二次災害の危険個所を避けて、遠回りして帰らなければならないと分かるよう、想定されている津波浸水域を載せました。非常食はここにあるとの表示もあります。

避難マニュアルは、トイレや作業場、受付、休憩所、食堂に掲示し、いざとなったらこれを持ち出して避難します。この避難マニュアルが受付にあることで企業の意識が高いことをアピールできます。隣接する企業が連携して避難する場合は、食べ物は自分の所から持ってくる事や怪我をした場合の責任の所在を記した覚書の提携を関係企業同士が締結しました。

【事業の成果】

中小企業の成果をまとめると、

①正しい被害想定
の理解。そして、
初動について、社
長や総務部が考
えていることが、
現場で働く従業
員さんまで全て
理解された。

②自社の従業員の
責任体制が明確
になり、自覚が
高まった。

③外国人にも周知できた。

④避難マニュアルを完備し、全社、非常食、水などの備蓄品を準備した。

⑤合同で避難訓練を行うようになった。近くでも入口すら分からないから訓練しよう自分た





ちから行うようになった。

取引先の企業にも大きな評価をいただきました。現場で働く従業員まで知っている点で、トイレや作業場、休憩所などに掲示物として貼って、それを持ち出して避難する。

る仕組みを評価され、取り入れたいと言っていました。

小さな家族経営でやっている企業でも、小さな階段でも一つ上がれば、自分で2段階、3段階と上っていくことが分かりました。BCPを作るために、小さな階段を上ると二つ目の階段は自分で上っていくことが、よく分かりました。

臨海部に立地する全ての企業が避難マニュアルを作成することで、この地域の意識が大きく変わりました。

この避難マニュアルは「へきなん企業応援ナビ」からダウンロードできます。ご活用ください。

めくると被害想定や簡易マニュアルができてい

碧南市 臨海企業の防災力向上事業

以上

BCAO アワード 2018 募集のお知らせ

案内ページ <http://www.bcao.org/>

■趣旨

BCAO は日本での事業継続（以下 BC）普及を目指し、各種活動を進めています。その一環として、BC の普及に貢献または実践された主体の表彰を行っており、2018 年度の募集を行います。標準化・公開、普及等の活動や、調査研究・手法提案、BCP の策定、BCM の実施、人材育成、訓練、点検・改善等の実践を表彰し、その成果を広く知らしめることを目的とします。また、引き続き「BC 推進事例賞（または特別賞）」及び「対応特別賞」を設け、阪神・淡路大震災以降、最近までの事例で BC の推進に顕著に寄与した事例（または人物）及び優れた災害対応事例を、自薦・他薦を問わず募集いたします。

■賞

- ・事業継続部門：大賞、特別賞、優秀実践賞、人づくり・訓練賞、奨励賞
- ・防災部門：企業防災賞
- ・BC 推進事例賞（または特別賞）、災害対応特別賞

※大賞は原則 1 件とし、他は優れたものが多数あれば各賞の受賞者数を限定しません。

※以上の部門の区分を特定しないで応募することができます。

■応募資格

特にありません。自らの取組みについて応募してください。個人、企業、団体や（企業等の中の）部門でも可。BCAO の会員である必要はありませんが、その場合会員の推薦が必要です。中小企業の方の応募も大いに歓迎いたします。なお、「BC 推進事例賞（または特別賞）」、「対応特別賞」は他薦も可能です（表彰は当該主体が受諾いただけた場合に限りです）。

■応募期間

2018 年 10 月 26 日～2019 年 1 月 31 日

■提出先

BCAO 事務局 E-mail: bc@bcao.org (TEL: 03-6231-1240)

BCAO ニュースレター 第 26 号
 発行日：2018 年 11 月 30 日
 発行：特定非営利活動法人事業継続推進機構
<http://www.bcao.org/>